

大会シンポジウム

日台経済・産業関係の変遷 ——拡大と変質のダイナミクス——

伊藤 信悟

はじめに

第1節 「日華断交」以降における日台経済・産業関係の捉え方の変遷

第2節 日台経済・産業関係に関する研究の課題と展望

(要約)

「日華断交」後の日台経済・産業関係に関する先行研究は、①世界経済における日台経済・産業関係の位置づけ、②日本・台湾経済が抱える課題、③日台の相対的な産業競争力といった視点から、関係の拡大や変質のダイナミクスを捉えようとしてきた。それにより、(a)「日本に経済的に依存する台湾」から「キャッチアップに向かう台湾」への変化、(b)日米台トライアングルよりも多角的な国際連関における日台関係の発展、(c)キャッチアップ段階を越え「日本を追い越す台湾」、(d)日台ビジネスアライアンスの外延的発展といった重要な変化が発見、解明されてきた。しかし、国交欠如の経済的影響、日本企業とのビジネスアライアンスに対する台湾企業の認識の変遷、日台経済・産業関係の特殊性など、重要だが十分には明らかにされていない論点も残されている。今後の日台経済・産業関係に関する研究の方向性を考えるうえで、上記3つの視点は一定の示唆を与えている。

はじめに

1972年9月の「日華断交」から50年となる。この間も日台経済関係は拡大傾向を辿ってきた。日本の対台湾貿易額は1971年の12.1億ドルから2021年には過去最高の880.3億ドルに拡大している¹。日本からの台湾の直接投資受け入れも堅調に推移しており、2012年には件数で過去最高の618件、2018年には金額で過去第2位の15.3億ドルを記録している（認可ベース）。また近年は、台湾企業による対日大規模投資もみられるようになってきている。例えば、2016年の台湾の対日直接投資認可額は45億ドル、2021年は22.2億ドルに達している²。

それにもかかわらず、「日華断交」以降の日台経済・産業関係の通時的变化を長期にわたり分析した先行研究は限られている³。経済学が持つ「普遍的原理への志向」の強さ（佐藤1999）がその一因であると考えられる。しかし、通史的研究が乏しいからといって、過去50年間の日台経済・産業関係の拡大や変質に研究者が無関心であったわけではない。先行研究は互いに関連する次の3つの視点、すなわち①世界経済における日台経済・産業関係の位置づけ、②日本・台湾経済が抱える課題、③日台の相対的な産業競争力の少なくともどちらかに立ち、日台経済関係の拡大・変質のダイナミクスを捉えようとしてきた。以下では、主に日本で発表された先行研究を基に、日台経済・産業関係の捉え方の変遷とその背景を概観したうえで、日台経済・産業関係に関する研究の課題・展望について考察する。

第1節 「日華断交」以降における日台経済・産業関係の捉え方の変遷

1. 「日本に経済的に依存する台湾」から「キャッチアップに向かう台湾」へ

1972年当時すでに台湾は、他の多くの新興国・地域とは異なり、輸出指向型工業化政策の下、安定的に高成長を遂げつつあると広く認識されていた（笹本 1981）。しかし、1980年代初頭までは、台湾の輸出指向型工業化は自律的・自己完結的な国民経済建設への発展（陳 1982）というよりも、「他律的」（涂 1976）で「低開発の発展」（劉 1983）をもたらしていると認識される傾向が強かった。こうした認識の背後には、①台湾市場の狭隘さ、②低賃金を求めて移動する日米企業からの投資受け入れの多さ、③輸出先、中間財・資本財の輸入先としての日米のプレゼンスの大きさとといった当時の台湾経済の構造的特徴が強く意識されていたことがある。加えて、④石油ショックによる台湾の景気低迷とインフレ高騰は台湾経済の他律性の証左との受け止め、⑤石油ショックやニクソンショックを背景とした先進国向け輸出に対する先行き不安、⑥国際的孤立による政治・経済両面での台湾の対日・対米依存のさらなる強まりに対する懸念も台湾の経済発展の「他律性」や「低開発の発展」が強調された理由であった。そのため、日台関係も「日本に経済的に依存する台湾」という構図で捉えられることが多かった。

しかし、1980年代半ば頃になると、日台経済・産業関係に関するリサーチクエスションは「日本に経済的に依存する台湾」から「日本へのキャッチアップに向かう台湾」へとシフトしていった。日本のほうが総体的にみて台湾よりも技術水準が高いことを前提としつつも、両者の差が縮小に向かいつつあるとの認識が高まったのである。台湾経済が2度の石油ショックから早期に立ち直り、輸出構造を高度化させ、対米輸出拠点としてプレゼンスを高めたことに加え、1985年のプラザ合意による急激な円高を背景に日本企業が台湾により高度な製品の輸出拠点を移管していったことがリサーチクエスションの移行を後押しした。

その種の研究の典型例が「雁行型経済発展論」に基づいた日台経済・産業関係に関する研究群、及び、「後発性の利益」を日本企業から台湾企業が獲得していくプロセスに関する研究群であった（渡辺 1985：1990、朝元 1996）。この種の研究は、対日経済依存よりも「後発性の利益」の活用で成功した台湾の「工業化の社会的能力」の解明に力点を置いた。同時期に行われた世界システム論に基づく研究（平川 1992）も、米国企業との競争だけでなく、成長する台湾地場資本との競争にも晒されるようになったことが日本企業の対台湾投資や台湾企業への外注を強く促したことに注目した。

1980年代半ばに入ると、輸出を通じて台湾の急速な経済発展を支える中小企業の成長メカニズムに対する関心が高まり、台湾中小企業の成長に対する日本企業の貢献度の高さが指摘されるようになっていった。台湾中小企業との合弁の多さ、台湾の主導工業部門である電気電子・化学・機械・金属等への進出の多さ、対台湾技術提携件数の圧倒的多数、在台湾日系企業の現地調達比率の高さがその根拠とされた（隅谷・劉・涂 1992、北村 1988）。

2. 日米台トライアングルの中の日台関係から多角的国際連関の中の日台関係へ

1960年代半ばからの輸出指向型工業化政策を契機に、日本から資本財・中間財を輸入し、台湾で製品にした後、米国に輸出するという日米台の三角貿易が形成されていった。その結果、台湾は米国に対しては大幅な貿易黒字、日本に対しては大幅な貿易赤字を抱えることになった。「日華断交」直後から台湾は対日貿易赤字を問題視し、日本に市場開放と技術供与を要求してきたが、円高で日本の輸出産業の対台湾投資が増える度に台湾の対米貿易黒字、対日貿易赤字が増える状態が続いた（1982年には台湾経済部が1533品目の日本製品輸入禁止措置を発動）。レーガノミクスもこうした傾向を助長した。その結果、1980年後半には台湾の対米貿易摩擦が一段と激化した。また、台湾ドル高、台湾の労賃・不動産価格高騰も重なり、台湾企業の海外直接投資が急増、1980年代末に台湾は直接投資の受け手から出し手に転じた。それが台湾の輸出減少・産業空洞化懸念を惹起し、対日貿易赤字が一段と台湾で問題視されるに至った（1991年には赤澤ミッションを派遣、大橋1993）。

その一方で、台湾企業の対東南アジア・対中投資の積極化に伴い、日台経済・産業関係をより多角的な国際連関の中に位置付けるべきだとの議論が実務レベルでも研究レベルでも生起することとなった。実務レベルでは、1988年12月の東亜経済人会議で第三国における共同投資が日台双方の議題とされるようになった。また、研究レベルでも、日米台に中国、ASEANを加えた『複層トライアングル』に組み込まれた日台関係』という構造が1980年代末から1990年代初めに顕現したと塗照彦が指摘し、第三国における日台共同投資構想の重要性、日台関係にとってのAPEC、WTO、中台関係の重要性を強調した（塗1997）。

3. 「二番手主義」から脱却し「日本を追い越す台湾」——「競争」と「共創」——

1990年代に入ると、日本経済はバブル崩壊を契機に長期低迷時代に入り、日本の産業競争力の低下が意識されるようになっていった。台湾経済も高成長期を終え、成熟経済への移行期に入ったが、他方で労働集約型産業ではなく技術・資本集約型産業で世界的に突出したプレゼンスを示す台湾企業が登場するようになった。半導体、パソコン、工作機械、フラットパネルディスプレイなどである。それに伴い、資源・能力アプローチを基本的視角としつつ、ビジネスグループ論、クラスター論、国際価値連鎖論、アーキテクチャ論を併用する形で、これらの産業で台湾企業が興隆した要因を解明しようとする研究が2000年代以降に数多く生まれることになった⁴。そうしたなかで、日本企業からみて委託先・技術供与先であった台湾企業が日本企業に追いつき追い越すメカニズムを解明する研究が登場した⁵。

例えば、川上（2012）は、①ノート型PCの産業内分業を形づくるプラットフォーム・リーダーであるインテル、②市場へのアクセスを握る米国・日本のブランド企業、③ブランド企業からの委託を受けて生産を行う台湾企業、この3者間の競争・協力の構図とそこにおける情報の流れを分析し、日本企業が主役を担っていた世界のノート型PCの生産を台湾企業が一手に引き受けるに至った過程を明らかにした。中原（2007）も日本企業を含む先進国企業との委託生産取引を通じた台湾PC企業の学習と生産能力の向上を示した。赤羽（2014）は、台湾液晶パネル企業が製

造装置への技術の体化の進展、液晶パネルのアプリケーション製品の生産における台湾企業のプレゼンス拡大を追い風に、日本企業との提携、日本人技術者のヘッドハンティングも活用しながら、日本企業にキャッチアップした過程を明らかにした。また、川上 (2012)、赤羽 (2014) は、高い技術は持ちつつも市場やアーキテクチャの変化に十分対応できない日本企業の姿を描き出した。田島 (2014) は、台湾の TFT-LCD 産業が従属関係からの脱却を目指す戦略 (依存関係管理) の採用により、日本の装置産業に対して対等ないしはそれ以上のポジションに立つようになったと指摘した。佐藤 (2006) は、台湾オートバイ産業が開発能力の醸成を通じ、技術移転を受けていた日本企業にキャッチアップしていった過程を明らかにした。

台湾の産業競争力の高まりは、日台間の企業競争を激化させただけでなく、日台企業間の協力関係を垂直的なものから、より水平的かつ高度なものに変えていくことにもなった (佐藤 2010)。その典型例が、新製品開発や新市場の開拓などの面での日台企業の「共創」である (Liu 2003、劉 2008、赤羽・張 2008、呉 2011)。また、アライアンスが次々とアライアンスを生む形で (「アライアンスの経済」、複数の日本企業とアライアンスを組む台湾企業 (「ハブ企業」 (劉・佐藤 2013)、「公共財的企業」 (伊藤 2006)) が生まれていることにも注目が集まった。

4. 中国の台頭と日台ビジネスアライアンスの外延的發展

中国の改革開放の進展と中国の台湾に対する「平和統一」路線の採択は、1980年代後半の上述した台湾における構造調整圧力の高まりなどと相まって、台湾企業の対中投資意欲を高めた。日本企業も中国の安価な労働力の活用や市場開拓を目指し、対中投資を増やしていった。それに伴い、中国を舞台とした日台ビジネスアライアンスが1990年代半ばに増加、2001年の中国のWTO加入でさらにその勢いが増していった (伊藤 2005)。それを受けて佐藤 (1997) を嚆矢とする形で、中国での日台ビジネスアライアンスの研究が始まった。2000年代半ばには関連の調査・研究が次々と発表されるようになっていった⁶。それらの調査・研究で明らかになったのは、台湾企業が中国消費者・企業・政府とのコミュニケーション上の優位性に加え、積極的な対中投資を通じて中国で広大な生産・販売・人的ネットワークを構築したことが、日本企業にとって中国で台湾企業とアライアンスを組む大きな誘因になったことである。また、台湾での長年にわたる協力を通じて形成された相互信頼関係が日台合弁で設立された中国現法の生存率を日本企業の中国現法全体の生存率よりも高めていることも示された (Ito 2009)。

一方で、日本の中小企業の「ロックイン問題」、すなわち、顧客企業の中国展開への追従が必要となるも、従前の日本国内でのビジネスモデルの下で発達させた能力では追従できないという問題が中国における台湾企業とのアライアンスニーズを高めている面があるとの指摘もなされた (佐藤 2014a)。

その他、中国一極集中に対するリスク意識の高まりや ECFA (兩岸経済協力枠組み協議) が日台ビジネスアライアンスに与える影響の検討 (伊藤 2014)、東南アジアやインドへの日台ビジネスアライアンスの外延的發展の可能性や政策支援のあり方に関する調査・研究も2010年代に入ると行われるようになった (佐藤 2014b、三菱総合研究所 2018)。

第2節 日台経済・産業関係に関する研究の課題と展望

1. 研究の課題

「日華断交」から50年間の日台経済・産業関係に関する研究を概観してきたが、残された研究課題もある。

第一に、国交の欠如が日台経済・産業関係に与えてきた影響の精査である。冒頭で述べたように、「日華断交」後も日台間の貿易・投資は拡大基調を辿ってきた。その理由は、断交後も経済交流を支える制度的基盤が保持されたことに加えて、「積み上げ式」による日台間の経済関連取決めの充実（福田2014、清水2020、松田2020）、日本の貿易障壁の低さ、自主的自由化やWTO加入による台湾の貿易障壁の引き下げにあると推察される。しかし、外交関係の欠如および中国の反対が理由で、マルチ、パイを問わず日台間にはFTAがない状態が続いてきた。それが日台経済・産業関係にいかなる影響を与えてきたのかは十分には明らかにされていない。また、台湾のFTA締結国が限られていることが日台ビジネスアライアンスの外延的発展に与えてきた影響についても検証の余地がある。

第二に、台湾企業がキャッチアップに向かうなか、日本企業が持つ経営資源の優位性に対する台湾企業の認識がどのように変化し、日本企業とのビジネスアライアンスに対する意欲にいかなる影響を与えたのかについても、さらなる研究の余地があろう。それを行うには、日台ビジネスアライアンスを選好しなかった台湾企業に対するリサーチも必要となる。

第三に、日台経済・産業関係の特殊性の所在とその背景の解明である。日本および台湾の他国との経済・産業関係との比較研究の充実が望まれる。

第四に、日台間の親近感が日台ビジネスアライアンスに与えてきた影響の研究である。佐藤(2013)は、中国に進出する以前には何ら協力関係を持っていなかった日台企業のアライアンス事例もあることから、日台企業間では比較的信頼関係が構築しやすいと指摘している。その要因として日台間の親近感がよく挙げられるが、日台ビジネスアライアンスを支える相互信頼関係と日台間の親近感との関係について十分な検証はなされていない。

2. 今後の展望

上述のように、先行研究は、日台経済・産業関係の拡大・変質のダイナミズムが、①世界経済における日台経済・産業関係の位置づけ、②日本・台湾経済が抱える課題、③日台の相対的な産業競争力の変動にあることを明らかにしてきた。これら3点が将来どのように変化していくかを見通すことは容易ではないが、現下の情勢から判断して、次のような研究が今後生まれてくる可能性がある。

第一に、世界経済における日台経済・産業関係の位置づけという視点からは、米中対立の激化、世界の「新冷戦」入りの恐れを背景とした経済安全保障に対する世界的な関心の高まり、中国企業によるキャッチアップの進展が日台経済・産業関係に与える影響に関する研究が増えていく可能性が高い。

第二に、日本・台湾経済が抱える課題という点からは、カーボンニュートラル・グリーンエネルギー関連ビジネス、シルバー産業、防災・減災ビジネス、スマートシティ関連ビジネスなど、新領域での「共創」の可能性に関する研究の進展が期待される。

第三に、日台の相対的な産業競争力との関連では、台湾企業とのアライアンスを通じた日本企業の再興支援事例に関する研究が増えるだろう。実際、鴻海によるシャープの買収と救済（中原 2017、赤羽 2019：2022）、日本の半導体産業の再興を企図した TSMC の日本誘致が注目を浴びている。1人当たり GDP で台湾が 2028 年に日本を抜く可能性があるとの試算も出てきている⁷。台湾企業からみた日本企業とのビジネスアライアンスの誘因や台湾人からみた日本企業、在台湾日系企業で働くことの魅力についての通史的な研究に対するニーズが実務的にも高まる可能性があるだろう。加えて、台湾においても「キャッチアップの天井」（佐藤 2008）に直面している産業・企業があり、IT 産業に偏重した産業構造を問題視する声もある。広範な産業における日台の競争力分析も日台経済・産業関係を巨視的に捉えるうえで重要になるだろう。

注

- 1 IMF, *Direction of Trade Statistics* (<https://data.imf.org/?sk=9D6028D4-F14A-464C-A2F2-59B2CD424B85&sid=1409151240976>, accessed on April 30, 2022).
- 2 經濟部投資審査委員会「111年3月份核准僑外投資、陸資來臺投資、國外投資、對中國大陸投資統計月報」2022年4月20日。
- 3 数少ない通史的解説として王鍵（2009）がある。資源・能力アプローチに基づく日台企業間関係に焦点を当てた通史的な分析には、佐藤（2010）、在台湾日系企業の発展に焦点を当てた通史的な分析には、劉仁傑（2008）などがある。一方、「日華断交」以降の日台の経済外交に関しては、川島・清水・松田・楊（2020）の中で通史的観点から整理が行われている。また、「日華断交」前後の経済外交の連続性に着目した先行研究として許（2019）がある。
- 4 代表的な先行研究の紹介については、佐藤（2009）を参考されたい。
- 5 なお、半導体産業における日本企業の凋落と台湾企業の台頭も大きな関心を集めたが、台湾半導体産業の台頭過程においては、日本よりも米国との関係の方が強い影響を与えたとの見解が一般的である（佐藤 2007、田島 2012、岸本 2017）。
- 6 代表的な先行研究とその簡明なレビューは佐藤（2013）を参照されたい。その後発表された中国での日台ビジネスアライアンスに関する主要な先行研究には、陳編（2012）、日本貿易振興機構アジア経済研究所・財団法人台湾経済研究院（2013）、郭・角田（2014）などがある。
- 7 川手伊織・八十島綾平「一人当たり GDP、27年に日韓逆転 日経センター予測」『日本経済新聞』電子版、2021年12月15日。

参考文献

（日本語）

- 赤羽淳（2014）『東アジア液晶パネル産業の発展——アジア後発企業の急速キャッチアップと日本企業の対応——』勁草書房。
- （2019）「新旧シャープの経営戦略——「開発特性×連携戦略」の視点からみた比較分析」、土屋勉男・井上隆一郎・赤羽淳『あるもの探しのイノベーション戦略——効率的な経営資源の組み合わせで成長する——』白桃書房、45-71頁。
- （2022）「アジア後発企業のテイクオーバー型キャッチアップ——鴻海のシャープ買収の事例を通じて」『アジア研究』第68巻第2号、1-26頁。
- 伊藤信悟（2005）「急増する日本企業の「台湾活用型対中投資」～中国を舞台とした日台企業間の「経営資源の優位性」補完の構造～」『みずほ総研論集』2005年Ⅲ号、1-35頁。

- (2006) 「日本企業の中国への『適応』支援と『共同富裕』戦略——台湾信昌グループと日系自動車部品メーカーとの中国合弁——」、丸川知雄編『平成17年度中国における外資系企業経営——成功事例に学ぶ——報告書』国際貿易投資研究所、57-99頁。
- (2014) 「中国における日台アライアンスの基盤とその変化の可能性——「台湾活用型対中投資」を中心に——」、郭洋春、角田収編『中国市場と日中台ビジネスアライアンス』文眞堂、24-48頁。
- 大橋英夫 (1993) 「産業高度化と日台経済関係」『海外事情』第41号第4号、21-36頁。
- 郭洋春・角田収編著 (2014) 『中国市場と日中台ビジネスアライアンス』文眞堂。
- 川上桃子 (2012) 『圧縮された産業発展——台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム——』名古屋大学出版会。
- 川島真・清水麗・松田康博・楊永明 (2020) 『日台関係史 1945-2020 増補版』東京大学出版会。
- 岸本千佳司 (2017) 『台湾半導体産業の競争戦略—戦略の進化と能力構築』日本評論社。
- 北村かよ子 (1988) 「多国籍企業の進出」、谷浦孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』アジア経済研究所、129-151頁。
- 許珩 (2019) 『戦後日華経済外交史 1950-1978』東京大学出版会。
- 呉銀澤 (2011) 「日台企業間協働の発展：分業から共創ネットワークへ」『工業経営研究』第25巻、10-20頁。
- 笹本武治 (1981) 「台湾経済の展開と日台貿易」、笹本武治・嶋倉民生編『中国経済の国際化と貿易発展——70年代中国の貿易政策を中心に——』アジア経済研究所、213-247頁。
- 佐藤幸人 (1999) 「地域研究としての台湾経済研究」『日本台湾学会報』創刊号、9-16頁。
- (2006) 「台湾の二輪車産業——自立、挫折、新しい軌道への転身——」、佐藤百合・大原盛樹編『アジアの二輪車産業—地場企業の勃興と産業発展ダイナミズム』アジア経済研究所、131-162頁。
- (2007) 『台湾ハイテク産業の生成と発展』岩波書店。
- (2008) 「台湾経済研究の課題と本書の成果」、佐藤幸人編『台湾の企業と産業』アジア経済研究所、3-23頁。
- (2009) 「台湾経済研究における課題とアプローチの変化」『日本台湾学会報』第11号、45-56頁。
- (2010) 「高度化し、水平化する日台企業間連携」、西川潤・蕭新煌編『台湾研究叢書4 東アジア新時代の日本と台湾』明石書店、134-153頁。
- (2013) 「日台ビジネスアライアンスの経験」、日本貿易振興機構アジア経済研究所・財団法人台湾経済研究院 (2013) 『日台産業協力の現状と課題』47-76頁。
- (2014a) 「東アジア経済の変動と日台ビジネスアライアンス」『東洋文化』第94号、121-145頁。
- (2014b) 「東南アジアにおける日台ビジネスアライアンスのケーススタディ」、日本貿易振興機構アジア経済研究所・財団法人台湾経済研究院 (2014) 『日台ビジネスアライアンスの新たな可能性』、41-57頁。
- 清水麗 (2020) 「「失われた好機」と深化する積み上げ式実務関係——2016-20年——」、川島真・清水麗・松田康博・楊永明『日台関係史 1945-2020 増補版』東京大学出版会、259-278頁。
- 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦 (1992) 『台湾の経済——典型 NIES の光と影——』東京大学出版会。
- 田島真弓 (2012) 「台湾ハイテク産業のグローバル人的ネットワーク——2000年代前半までの技術導入期を中心に——」、郭洋春・關智一・立教大学経済学部『グローバリゼーションと東アジア資本主義』日本経済評論社、157-182頁。
- (2014) 「グローバリゼーションと台湾企業の依存関係管理——日本の装置産業と台湾 TFT-LCD 産業の関係性の変化を例に——」、郭洋春・角田収編著『中国市場と日中台ビジネスアライアンス』文眞堂、49-63頁。
- 陳俊勳 (1982) 「台湾の輸出志向工業化と経済発展」『経済学論集』筑波大学社会科学系、第9号、69-99頁。
- 陳德昇編 (2012) 『日台ビジネスアライアンス—競争と協力、その実践と展望—』INK 印刻文学生活雑誌出版。
- 涂照彦 (1976) 「台湾の「外資依存型」工業化方向——とくに対外貿易の展開に関連して」『アジア研究』第22巻第4号、1-33頁 (涂照彦 (2010) 『涂照彦論稿集 第2巻 台湾の経済』福村出版、377-412頁所載)。
- (1997) 「台湾企業からみた日台関係」『Business Review』vol.44, No.3, 1-17頁 (涂照彦 (2010) 『涂照彦論稿集 第2巻 台湾の経済』福村出版、241-268頁所載)。
- 中原裕美子 (2007) 「グローバル生産ネットワークへの統合による途上国企業の成長——台湾パソコン産業を事例に——」『経営学論集』第18巻第1号、85-99頁。
- (2017) 「鴻海とシャープの経営の相違および買収後の展望」、夏目啓二編『21世紀 ICT 企業の経営戦略』文眞堂、210-229頁。
- 日本貿易振興機構アジア経済研究所・財団法人台湾経済研究院 (2013) 『日台産業協力の現状と課題』。
- 平川均 (1992) 『NIES——世界システムと開発——』同文館。
- 福田円 (2014) 「ポスト民主化台湾と日本——関係の制度化と緊密化——」『東洋文化』第94号、89-120頁。
- 松田康博 (2020) 「安定化する中台関係下で展開する日台関係——2008-16年——」、川島真・清水麗・松田康博・

- 楊永明『日台関係史 1945-2020 増補版』東京大学出版会、231-257 頁。
- 三菱総合研究所 (2018)『平成 29 年度新興国市場開拓事業【東南アジア等】日台企業の第三国市場開拓に関する可能性調査概要版報告書』。
- 劉進慶 (1983)「NICs の構造と問題点 (2)——戦後台湾經濟の發展過程——」、本多健吉編著『南北問題の現代的構造』日本評論社、139-169 頁。
- 劉仁傑 (2008)「台湾日系企業の發展プロセスと新動向」、佐藤幸人編『台湾の企業と産業』アジア經濟研究所、209-239 頁。
- 劉仁傑・佐藤幸人 (2013)「日台ビジネスアライアンスにおけるハブ企業の生成——工作機械メーカーのケーススタディ——」『アジア研ワールド・トレンド』No.217、33-40 頁。
- 渡辺利夫 (1985)『成長のアジア停滞のアジア』東歐經濟新報社。
- (1990)「西太平洋新潮流——構造轉換の連鎖的繼起について」、日本輸出入銀行『海外投資研究所報』第 16 卷第 4 号。

(中国語)

- 赤羽淳・張書文 (2008)「超越追隨策略邁向共創——探索 TFT-LCD 産業的日台合作模式——」、劉仁傑編『共創——探索 TFT-LCD 産業的日台合作模式——建構台灣產業競爭力的新模式』台北：遠流出版事業。
- 王鍵 (2009)『戦後日台經濟關係的演變軌跡』北京：台海出版社。
- 佐藤幸人 (1997)「多層經濟發展中の日本、台湾及中国大陆之間的投資關係——事例研究——」、中華經濟研究院『民國 84/85 年兩岸經濟情勢分析』台北：行政院大陸委員會、214-233 頁。

(英語)

- Ito, Shingo (2009), "Japanese-Taiwanese Joint Ventures in China: The Puzzle of the High Survival Rate," *China Information*, vol. 23, issue 1, pp.15-44.
- Liu, Ren-Jye (2003), "An Empirical Study of Strategic Alliances between Taiwanese and Japanese Enterprises in Mainland China," *Journal of Asian Business*, vol. 19, no. 3, pp.71-94.